



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日

上場会社名 株式会社テンダ 上場取引所 東  
 コード番号 4198 URL https://www.tenda.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 小林 謙  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員COO、CFO (氏名) 藺部 晃 (TEL) 03-3590-4150  
 定時株主総会開催予定日 2024年8月29日 配当支払開始予定日 2024年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	5,175	22.2	545	19.9	547	25.2	341	27.9
2023年5月期	4,235	20.7	455	22.0	436	21.6	266	11.1

(注) 包括利益 2024年5月期 345百万円(29.1%) 2023年5月期 267百万円(9.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	52.05	51.11	14.0	15.4	10.5
2023年5月期	40.98	40.29	12.2	14.0	10.8

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 -1百万円 2023年5月期 -1百万円

(注) 2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	3,905	2,574	65.9	390.60
2023年5月期	3,221	2,289	71.1	351.80

(参考) 自己資本 2024年5月期 2,574百万円 2023年5月期 2,289百万円

(注) 2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	477	△787	△80	1,708
2023年5月期	340	△153	△211	2,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年5月期	—	0.00	—	40.00	40.00	86	32.5	4.0
2024年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00	109	32.0	4.5
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	27.00	27.00		44.5	

(注) 1. 2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年5月期及び2024年5月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

2. 2025年5月期期末配当(予想)の内訳 期末配当 22円00銭 記念配当 5円00銭 設立30周年を記念して、30周年記念配当を予定しております。

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	6,000	15.9	700	28.2	700	27.9	400	17.3	60.68

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	6,591,600株	2023年5月期	6,508,500株
② 期末自己株式数	2024年5月期	99株	2023年5月期	—株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	6,552,116株	2023年5月期	6,508,131株

(注) 2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数（普通株式）につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年5月期の個別業績（2023年6月1日～2024年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	3,867	4.4	542	11.1	576	17.5	499	52.0
2023年5月期	3,703	13.2	488	49.5	490	45.4	328	50.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年5月期	76.26		74.88					
2023年5月期	50.51		49.66					

(注) 2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われていたと仮定して算定しております

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭			
2024年5月期	3,806	69.0	2,627	73.5	398.59			
2023年5月期	3,002	73.5	2,208	73.5	339.30			

(参考) 自己資本 2024年5月期 2,627百万円 2023年5月期 2,208百万円

(注) 2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

経営成績の状況は次のとおりであります。

当連結会計年度（2023年6月1日～2024年5月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症禍の終息に伴い正常化が進む中で、緩やかな景気回復が継続しました。一方で、世界的な金融引き締めに加え、中国の景気減速懸念や中東情勢などの地政学的リスクの拡大により、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループのITソリューション事業及びビジネスプロダクト事業が属するITサービス市場においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）推進の需要は引き続き旺盛であり、AI／生成AIといった最先端技術の活用に加え、ノーコード・ローコード（※1）に見られるようなIT開発の進展をビジネスチャンスととらえております。ゲームコンテンツ事業が属するゲーム市場においては、市場規模は引き続き拡大傾向にあり、ユーザーを獲得するための競争激化や、魅力的なコンテンツづくりに伴う開発コスト増加、開発期間の長期化傾向が見られました。また、比較的短期・低予算で開発が行われ、簡単な操作で遊ぶことができる「カジュアルゲーム」も話題になりました。

このような経営環境のもと、当社グループは当連結会計年度において以下の取り組みを行ってまいりました。

#### ① M&Aの推進による事業・取引基盤の拡大及び人材の確保

当連結会計年度にリーサコンサルティング株式会社、株式会社X-VERSE PLUS及び株式会社Skyartsの連結子会社化を行いました。業績の拡大及び人材確保の面での進展に加え、ゲームコンテンツ事業においてはIP（知的財産）を用いたビジネスや、特徴ある技術領域（ゲームエフェクト・VFX分野）を獲得し、事業領域の拡大につながりました。

#### ② ITソリューション事業におけるアライアンスを活用した新規ビジネス

パートナー企業様との協業を通じ、公共DX案件へ参画いたしました。また、当連結会計年度においては複数社との戦略的パートナーシップ契約締結を実施し、各社との協業・連携の可能性を高めるとともに、新規ビジネスの創出に向けた取り組みを進めております。さらに、デジタル庁が推進する「ガバメントクラウド」（※2）及び「ガバメントソリューションサービス」（※3）への適応も推進いたしました。

#### ③ IT開発の内製化トレンドに対応した「ノーコード・ローコード」ビジネスの立ち上げ・推進

ノーコード・ローコード活用に代表される、システム内製化のトレンドが見られる中、SI領域のビジネス機会が減少するリスクではなく、システム内製化を支援する新たな事業機会ととらえ、コンサルティングを軸に「内製化支援ラボ」・「内製化支援のためのノーコード・ローコード」・「内製化のためのMicrosoft利活用」を進めました。

#### ④ システムエンジニアリングサービス（SES）事業の拡大推進

当社、当社連結子会社の三友テクノロジー株式会社及び当連結会計年度に連結子会社化したリーサコンサルティング株式会社が展開するSES事業において、当社グループ内で連携した案件の獲得やリソースの有効活用など、当社グループ内での事業シナジーの創出と規模拡大を推進いたしました。

#### ⑤ 生成AIの活用と実装

ChatGPTに代表される生成AI関連ビジネスが活況を迎える中、当社におきましては、Azure OpenAI Service リファレンスアーキテクチャ（※4）に賛同し、安心安全な生成AI活用を推進しております。マニュアル作成ツール「Dojoシリーズ」（※5）の3製品（Dojo、Dojoナビ、Dojoウェブマニュアル）においては、生成AIを活用した機能を開発・実装いたしました。その他、宮城大学とChatGPTを用いて作成した架空の人格モデルに関する共同研究（※6）を開始するなど、実利を兼ね備えた社会貢献につながる取り組みも開始しております。

#### ⑥ ゲームスラボによる「ヤマダゲーム」の支援拡大

株式会社テンダゲームスにおいて、ゲーム人材をサブスク型で提供する「ゲームスラボ」を最大限活用し、株式会社ヤマダデンキが運営するゲームプラットフォーム「ヤマダゲーム」へのサービス提供を強化、ブロックチェーン、Web3.0、メタバース（※7）等の新たなゲーム環境への挑戦に向けた支援を進めております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は5,175百万円（前連結会計年度比22.2%増）、営業利益は545百万円（前連結会計年度比19.9%増）、経常利益は547百万円（前連結会計年度比25.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は341百万円（前連結会計年度比27.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （ITソリューション事業）

ITソリューション事業においては、連結子会社化したリーサコンサルティング株式会社の業績寄与に加え、旺盛なDX化への需要を捉えることに成功し、売上高は3,954百万円（前連結会計年度比17.8%増）となり、セグメン

ト利益は1,032百万円（前連結会計年度比24.6%増）となりました。

（ビジネスプロダクト事業）

ビジネスプロダクト事業においては、主力製品である「Dojo」シリーズに生成AIを活用した機能を追加するバージョンアップを行い、ユーザビリティの向上を図りましたが、堅調であった前連結会計年度に及ばず、売上高は539百万円（前連結会計年度比5.8%減）となり、セグメント利益は139百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

（ゲームコンテンツ事業）

ゲームコンテンツ事業においては、連結子会社化した株式会社X-VERSE PLUS及び株式会社Skyartsの業績寄与、「ヤマダゲーム」へのサービス提供が順調に推移した結果、売上高は642百万円（前連結会計年度比110.8%増）、セグメント利益は51百万円（前連結会計年度比183.0%増）となりました。

- （※1）ノーコード・ローコード：アプリケーションやシステム開発において、プログラミングの知識を必要とせず、コードを書かないか、少ないコードで開発できる手法。
- （※2）ガバメントクラウド：政府共通のクラウドサービスの利用環境。
- （※3）ガバメントソリューションサービス：政府共通の標準的な業務実施環境（パーソナルコンピュータやネットワーク環境）の提供。
- （※4）Azure OpenAI Service リファレンスアーキテクチャ：マイクロソフトが推奨する Azure OpenAI Service の活用シナリオ例と、そのシナリオに沿ったアプリケーションデモ動画やアーキテクチャ構成を詳しく説明したドキュメント。  
<https://www.microsoft.com/ja-jp/biz/find-new-value-on-azure/ai-biz>
- （※5）Dojo（ドジョー）シリーズ：当社が提供するマニュアル作成ツール・共有ツールの総称。システム操作を自動でマニュアル化できる累計導入者数3,000社超の「Dojo」、システム操作画面上に直接ナビゲーションを表示させる「Dojoナビ」、スマートフォンでマニュアルを作成・共有できる「Dojoウェブマニュアル」の3製品。
- （※6）当社ニュースリリース：【産学連携】株式会社テンダと宮城大学が ChatGPTを用いて作成した架空の人格モデルに関する共同研究を開始  
[https://www.tenda.co.jp/newsrelease/20240205\\_16846.html](https://www.tenda.co.jp/newsrelease/20240205_16846.html)
- （※7）メタバース：インターネット上に構築された仮想空間。「超越」や「高次元」を意味する「メタ（meta）」と、「宇宙」や「世界」を表す「ユニバース（universe）」をかけ合わせた造語。

## （2）当期の財政状態の概況

財政状態につきましては次のとおりであります。

### i 資産の部

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ683百万円増加し、3,905百万円となりました。

#### （流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ152百万円増加し、2,875百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少が386百万円あったこと、売掛金の増加が362百万円あったこと、契約資産の増加が60百万円あったこと、その他の増加が115百万円あったこと等によるものであります。

#### （固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末に比べ531百万円増加し、1,029百万円となりました。これは有形固定資産の増加が43百万円あったこと、ソフトウェアの増加が28百万円あったこと、のれんの増加が422百万円あったこと、投資その他の資産の増加が36百万円あったことによるものであります。

### ii 負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ398百万円増加し、1,331百万円となりました。

#### （流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ395百万円増加し、1,145百万円となりました。これは主に買掛金の増加が110百万円あったこと、未払法人税等の増加が44百万円あったこと、前受収益の増加が161百万円あったこと、その他の増加が76百万円あったこと等によるものであります。

#### (固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、185百万円となりました。これは長期借入金の減少が13百万円あったこと、その他の増加が17百万円あったことによるものであります。

#### iii 純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ284百万円増加し、2,574百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益341百万円を計上したこと、剰余金の配当を86百万円行ったこと等によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ386百万円減少し1,708百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ136百万円増加し477百万円となりました。資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益547百万円、前受収益の増加額161百万円であり、資金の減少の主な要因は、売上債権及び契約資産の増加額250百万円となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ634百万円増加し787百万円となりました。資金の増加の主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入2百万円であり、資金の減少の主な要因は、無形固定資産の取得による支出76百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出700百万円となっております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ131百万円減少し80百万円となりました。資金の減少の主な要因は、配当金の支払額86百万円となっております。

### (4) 今後の見通し

#### ① 全体の見通し

今後の見通しにつきましては、製造業、非製造業ともに物価上昇による需要の減少、コストの増加、人手不足の深刻化等の懸念など、不安要素が多数存在することが要因となり、企業の先行投資マインドの重荷となっているとみられます。加えて、中小企業においては、製造業、非製造業ともに、前回調査から悪化となり、景況感は大企業と比べて総じて弱い動きであると推定しております。(※1)

一方で、ソフトウェア投資について財務省公表の「法人企業統計」によると、ソフトウェア投資の統計を開始した2001年7-9月期から2023年10-12月期にかけて、ソフトウェア以外の投資が17%程度増加したのに対し、ソフトウェア投資は4.5倍となっており、拡大傾向にあります。特に近年急速に拡大しており、これまでのトレンドを大きく上回っております。(※2) (※3)

また、独立行政法人 情報処理推進機構 (IPA) 公表の「DX白書2023」によると、IT人材の「量」に対する過不足感について、IT企業全体でみると8割強が不足していると回答しております。(※4) IT人材の不足は今後も進むとされ、経済産業省公表の「我が国におけるIT人材の動向」によると、先端IT技術を有する「デジタル人材」の不足は、より顕著であるとされております。(※5)

当社グループでは、これらの市場環境をビジネスチャンスととらえ、更なる企業成長を目指してまいります。なお、2024年5月17日に開示いたしました「報告セグメント変更に関するお知らせ」の通り、2025年5月期第1四半期より報告セグメントが変更となります。

#### ② セグメントごとの業績見通し

##### (DXソリューション事業)

2025年5月期におけるDXソリューション事業は、DX関連市場及びノーコード・ローコード市場の拡大が継続すると予想され、受託開発と技術者支援 (SES) とともに堅調に推移するものと見込んでおります。

既存顧客内における公共分野をはじめとした新たな領域での案件の創出、新規顧客開拓に向けたコンサルティング・マーケティング活動の実施、ノーコード・ローコード市場の開拓に積極的に取り組み、事業規模の拡大と顧客満足の最大化に努めます。SES事業では、当社及び当社連結子会社の事業規模シナジー創出を引き続き推進し、売上規模の拡大に取り組みます。

(Techwiseコンサルティング事業)

2025年5月期におけるTechwiseコンサルティング事業は、企業におけるDX需要の継続から、当社のサービスに関しても確かな需要が存在するものと見込んでおります。

「Techwise」とは、技術(テクノロジー)を効果的かつ効率的に活用するための知識やスキルのことを指しており、最新の技術トレンドを理解し、それらをビジネスや日常生活へ適切に活用する能力も含まれます。具体的な顧客ニーズに対し、最新テクノロジーに関する知識とスキルをベースとした最適な技術的解決策を選択し提案します。

具体的には、よりインダストリーフォーカスした製品/サービスラインナップの拡充とともに、ノーコード・ローコード基盤の活用・Microsoft 365関連製品・マニュアル作成ツール「Dojoシリーズ」及びこれらに関連する技術を活用し、コンサルティングを起点として、お客様の業務改善にとことん伴走するサービス提供を強力に推進してまいります。

(ゲームコンテンツ事業)

2025年5月期におけるゲームコンテンツ事業は、市場における企業間の競争激化が予想されますが、引き続き積極的な新規投資を実施してまいります。

株式会社テンダゲームスのオンラインゲーム領域では、ゲーム開発・運営の知見と、IPを用いたプロデュース・コンサルティングを融合し、マルチエンターテインメントの提供に注力いたします。コンシューマーゲーム領域では、大手パブリッシャーからの受託案件に対応できうる開発体制の拡大を行ってまいります。また、株式会社ヤマダデンキをはじめとする、協業によるビジネス機会の拡大を進めてまいります。

株式会社Skyartsでは、同社の持つゲームエフェクトという強みに磨きをかけ、受託開発において株式会社テンダゲームスとのシナジー創出を進めてまいります。

2025年5月期の連結業績につきましては、売上高6,000百万円(当連結会計年度比15.9%増)、営業利益700百万円(当連結会計年度比28.2%増)、経常利益700百万円(当連結会計年度比27.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益400百万円(当連結会計年度比17.3%増)を見込んでおります。なお当社は、年次での業績管理等を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因により、異なる結果となる可能性があります。

(※1) 2024年4月1日：三菱UFJ R&C 日銀短観(2024年3月調査)結果：

[https://www.murc.jp/library/economyresearch/forecast/tankan/tankan\\_res\\_2404/](https://www.murc.jp/library/economyresearch/forecast/tankan/tankan_res_2404/)

(※2) 2024年4月25日：大和総研、ソフトウェア投資の拡大は今後も続くのか：

[https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20240425\\_024367.pdf](https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20240425_024367.pdf)

(※3) 2024年6月3日：財務省、四半期別法人企業統計調査(令和6年1～3月期)：

<https://www.mof.go.jp/pri/reference/ssc/results/r6.1-3.pdf>

(※4) 2023年3月16日：IPA、DX白書2023：

<https://www.ipa.go.jp/publish/wp-dx/gmcbt8000000botk-att/000108041.pdf>

(※5) 2021年2月4日：経産省、みずほ情報総研、我が国におけるIT人材の動向：

[https://www.meti.go.jp/shingikai/mono\\_info\\_service/digital\\_jinzai/pdf/001\\_s01\\_00.pdf](https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_jinzai/pdf/001_s01_00.pdf)

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,095,715	1,708,944
電子記録債権	952	198
売掛金	519,542	882,376
契約資産	52,225	112,489
商品	2,304	2,621
仕掛品	15,740	19,491
貯蔵品	240	1,470
その他	41,083	156,775
貸倒引当金	△4,339	△8,579
流動資産合計	2,723,465	2,875,786
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,840	21,676
減価償却累計額	△6,219	△7,183
建物（純額）	9,620	14,493
工具、器具及び備品	24,558	31,361
減価償却累計額	△19,422	△24,331
工具、器具及び備品（純額）	5,135	7,029
土地	1,860	40,382
その他	5,721	6,532
減価償却累計額	△3,655	△6,113
その他（純額）	2,066	418
有形固定資産合計	18,683	62,325
無形固定資産		
のれん	185,144	607,722
ソフトウェア	89,267	117,555
その他	242	242
無形固定資産合計	274,654	725,520
投資その他の資産		
投資有価証券	912	755
敷金及び保証金	48,515	64,883
繰延税金資産	23,244	34,010
その他	133,786	142,365
貸倒引当金	△1,291	—
投資その他の資産合計	205,166	242,015
固定資産合計	498,503	1,029,861
資産合計	3,221,969	3,905,647

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	139,334	249,814
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	118,272	114,510
未払法人税等	93,298	138,214
前受金	2,475	8,588
前受収益	162,060	324,054
賞与引当金	7,062	5,303
受注損失引当金	—	722
その他	177,612	253,979
流動負債合計	750,115	1,145,186
固定負債		
長期借入金	155,036	141,288
その他	27,120	44,528
固定負債合計	182,156	185,816
負債合計	932,272	1,331,003
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	306,017	318,977
資本剰余金	772,598	785,558
利益剰余金	1,194,011	1,448,294
自己株式	—	△62
株主資本合計	2,272,627	2,552,767
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	17,069	21,876
その他の包括利益累計額合計	17,069	21,876
純資産合計	2,289,696	2,574,644
負債純資産合計	3,221,969	3,905,647

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	4,235,205	5,175,491
売上原価	2,632,689	3,141,699
売上総利益	1,602,516	2,033,792
販売費及び一般管理費	1,147,231	1,487,810
営業利益	455,284	545,981
営業外収益		
受取利息	369	181
助成金収入	2,811	4,211
家賃収入	—	3,305
保険解約返戻金	2,772	—
事業譲渡益	1,852	—
その他	2,502	1,080
営業外収益合計	10,308	8,779
営業外費用		
支払利息	2,029	2,082
為替差損	5,690	5,281
地代家賃	16,564	—
その他	4,377	250
営業外費用合計	28,661	7,615
経常利益	436,931	547,145
特別損失		
訴訟関連損失	6,800	—
特別損失合計	6,800	—
税金等調整前当期純利益	430,131	547,145
法人税、住民税及び事業税	148,594	203,551
法人税等調整額	14,802	2,530
法人税等合計	163,396	206,082
当期純利益	266,735	341,062
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	266,735	341,062

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益	266,735	341,062
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,185	4,807
その他の包括利益合計	1,185	4,807
包括利益	267,920	345,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267,920	345,870
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	305,113	771,694	985,809	2,062,617
当期変動額				
新株の発行	904	904	—	1,808
剰余金の配当	—	—	△58,533	△58,533
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	266,735	266,735
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	904	904	208,202	210,010
当期末残高	306,017	772,598	1,194,011	2,272,627

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	15,883	15,883	2,078,501
当期変動額			
新株の発行	—	—	1,808
剰余金の配当	—	—	△58,533
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	266,735
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,185	1,185	1,185
当期変動額合計	1,185	1,185	211,195
当期末残高	17,069	17,069	2,289,696

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	306,017	772,598	1,194,011	—	2,272,627
当期変動額					
新株の発行	12,959	12,959	—	—	25,919
剰余金の配当	—	—	△86,780	—	△86,780
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	341,062	—	341,062
自己株式の取得	—	—	—	△62	△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	12,959	12,959	254,282	△62	280,139
当期末残高	318,977	785,558	1,448,294	△62	2,552,767

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	17,069	17,069	2,289,696
当期変動額			
新株の発行	—	—	25,919
剰余金の配当	—	—	△86,780
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	341,062
自己株式の取得	—	—	△62
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,807	4,807	4,807
当期変動額合計	4,807	4,807	284,947
当期末残高	21,876	21,876	2,574,644

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	430,131	547,145
減価償却費	53,244	55,110
のれん償却額	22,058	80,516
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,883	2,620
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	722
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,632	△3,175
受取利息及び受取配当金	△369	△181
助成金収入	△2,811	△4,211
保険解約返戻金	△2,772	—
事業譲渡損益 (△は益)	△1,852	—
支払利息	2,029	2,082
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△918	△250,569
棚卸資産の増減額 (△は増加)	16	8,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,225	81,611
前受金の増減額 (△は減少)	2,475	△94,736
前受収益の増減額 (△は減少)	16,059	161,980
その他	△2,985	69,127
小計	495,595	656,504
利息及び配当金の受取額	246	303
助成金の受取額	4,731	4,211
利息の支払額	△2,012	△2,092
法人税等の支払額	△161,192	△194,009
法人税等の還付額	3,597	12,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,966	477,135
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,042	△5,373
無形固定資産の取得による支出	△56,983	△76,216
敷金及び保証金の回収による収入	99,576	2,978
敷金及び保証金の差入による支出	△40	—
保険積立金の解約による収入	6,824	—
事業譲渡による収入	1,852	—
資産除去債務の履行による支出	△20,700	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△152,865	△700,853
その他	△24,485	△8,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,863	△787,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	130,000
長期借入金の返済による支出	△203,362	△147,510
株式の発行による収入	1,808	25,919
自己株式の取得による支出	—	△62
配当金の支払額	△58,308	△86,590
その他	△1,903	△2,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,766	△80,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,050	4,377
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△23,612	△386,770
現金及び現金同等物の期首残高	2,119,328	2,095,715
現金及び現金同等物の期末残高	2,095,715	1,708,944

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1. 報告セグメントの概要

##### (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、Webシステムやそれに関わるWebサイト／アプリケーションの開発・保守・運用を事業領域とする「ITソリューション事業」、マニュアル自動作成ソフト等の製品・サービスの提供を事業領域とする「ビジネスプロダクト事業」、ゲームコンテンツの企画・開発及び運用保守を行う「ゲームコンテンツ事業」を主な事業としております。

##### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ITソリューション事業」は、Webシステムや、それにかかわるWebサイトの企画提案からシステム開発、インフラ構築、保守・運用・技術者支援等を総合的に提供し、さらにはITの知見を活かした業務改善コンサルティングも提供しております。

「ビジネスプロダクト事業」は、「ホワイトカラーの業務効率化」をコンセプトにITの知見を活かしたプロダクトとして、マニュアル自動作成ツール、システム操作ナビゲーション、ビジネスチャット、並びにプロジェクト管理ツール等の開発・販売、保守を行っております。

「ゲームコンテンツ事業」は、スマートフォン向けソーシャルゲームから、ブラウザゲーム企画・制作及びプラットフォームの運用・プロモーション、家庭用ゲームソフトの開発をトータルサポートしております。

#### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

#### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ITソリューション事業	ビジネスプロダクト事業	ゲームコンテンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,357,828	572,452	304,924	4,235,205	—	4,235,205
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,429	1,077	—	8,506	△8,506	—
計	3,365,257	573,530	304,924	4,243,712	△8,506	4,235,205
セグメント利益	828,533	174,599	18,123	1,021,256	△565,972	455,284
セグメント資産	723,992	216,081	109,807	1,049,881	2,172,088	3,221,969
その他の項目						
減価償却費	2,163	39,692	69	41,924	11,319	53,244
のれんの償却額	17,106	—	4,952	22,058	—	22,058
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	162,579	52,337	47,544	262,460	8,768	271,229

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△565,972千円は、セグメント間取引消去23,341千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△589,313千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額2,172,088千円は、本社管理部門に対する債権の消去△8,077千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,180,165千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、ソフトウェア等であります。
- (3) 減価償却費の調整額11,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,768千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ITソリューション事業	ビジネス プロダクト 事業	ゲームコン テンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,954,843	539,028	642,741	5,136,613	38,877	5,175,491	—	5,175,491
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,773	1,449	2,425	26,647	—	26,647	△26,647	—
計	3,977,617	540,477	645,166	5,163,261	38,877	5,202,138	△26,647	5,175,491
セグメント利益	1,032,576	139,353	51,286	1,223,216	△16,672	1,206,544	△660,562	545,981
セグメント資産	1,626,554	221,109	855,226	2,702,890	1,035	2,703,925	1,201,721	3,905,647
その他の項目								
減価償却費	2,705	45,581	1,142	49,429	—	49,429	5,680	55,110
のれんの償却額	37,389	—	43,126	80,516	—	80,516	—	80,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	161,805	63,116	362,124	587,045	—	587,045	△2,360	584,684

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食・スタジオ事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△660,562千円は、セグメント間取引消去32,207千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△692,770千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,201,721千円は、本社管理部門に対する債権の消去△5,260千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,206,982千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、ソフトウェア等であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,680千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△2,360千円は、未実現利益の消去であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	351.80円	390.60円
1株当たり当期純利益	40.98円	52.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40.29円	51.11円

(注) 1. 2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり情報の各金額につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	266,735	341,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	266,735	341,062
普通株式の期中平均株式数(株)	6,508,131	6,552,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	111,618	120,836
(うち新株予約権(株))	(111,618)	(120,836)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2024年4月12日開催の取締役会決議に基づき2024年6月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

新たな制度改革（新NISAの導入等）を契機に、投資単位当たりの金額を引き下げ、または株式流通量の増加による投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを主眼としております。

(2) 分割の方法

2024年5月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加した株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	2,197,200株
② 今回の分割により増加した株式数	4,394,400株
③ 株式分割後の発行済株式総数	6,591,600株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	24,000,000株

(4) 分割の日程

① 基準日公告日	2024年5月16日
② 基準日	2024年5月31日
③ 効力発生日	2024年6月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、（1株当たり情報）に反映されております。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年6月1日を効力発生日として当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。（下線は変更部分を示しております。）

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>800</u> 万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当会社の発行可能株式総数は、 <u>2,400</u> 万株とする。

(3) 定款変更の日程

定款変更の効力発生日 2024年6月1日

3. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2024年6月1日を効力発生日としておりますので、2024年5月31日を基準日とする2024年5月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数が対象となります。

(3) 新株予約権行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たりの行使価額を、2024年6月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

新株予約権の名称	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第2回新株予約権	2019年4月12日	923円	308円
第3回新株予約権	2019年12月26日	1,130円	377円